

平成25年度 当初予算編成に向けた事業についての寄せられた意見等一覧（意見集約一覧）

1 意見集約の結果

意見の区分	意見数	反映等の有無			
		反映	反映しない	対応済	今後対応
(1) 次世代交通政策の推進	7	0	0	0	7
(2) 文化都市間交流事業	1	0	0	0	1
(3) 野菜の機能性による販売促進事業	1	0	0	0	1
(4) 6次産業化支援事業	1	0	0	0	1
(5) (仮称)まち・人・モノ連携商品開発事業	1	0	0	0	1
(6) (仮称)松本市基幹博物館整備事業	1	0	0	0	1
合計	12	0	0	0	12

2 意見の概要及び市の考え方

(単位：千円)

番号	事業名 (担当課)	事業の目的、効果及び事業内容	意見等の概要	市の考え方	H25 概算 事業費 (要求額)	H25 当初 予算額
1	次世代交通政策の推進 (継続事業)	<p>(目的・効果) 「健康寿命延伸都市・松本」の実現のための重要施策として、車社会から、歩くことを基本に、人や自転車、公共交通を優先するなどの新しい交通体系によるまちづくりへの転換を目指し、中心市街地の賑わいの創出、居住空間の確保、環境負荷の軽減を図るもの</p> <p>(事業内容) 1 平成24年度に策定した将来のまちの姿を示す「まちづくりビジョン」をもとに、市民等との意見交換会及び啓発活動を実施 2 具体的なまちの将来像を示す実行計画を策定 3 歩車共存、歩行者優先の交通体系を実現するための社会実験を対象エリアや方法を市民にわかりやすく拡充して実施</p>	<p>現実的に、自転車に特化した事業を進めていくなどの予算措置であれば賛同するが、現在市で考えている事業内容、方法では結果がだせないと考えます。 本当に次世代交通政策についてきちんと検討しているのか疑問。 部局横断できちんと議論して進めていくことが重要で、市民に理解を求めて予算編成、予算執行する必要はないと考えます。</p> <p>25年度予算額2,500万(前年比178%)と大幅に増額して何をするつもりなのか疑問。海外先進視察報告会を拝聴した結果、松本市の次世代交通政策には、何の役にも立たないことを実感したため、今後は、無意味な外国視察は止めるべきと考えます。 将来「トラム」を走らせたいとの願望もあるようだが、全くナンセンスである。莫大な費用がかかる事業には、到底松本市民の理解は得られないと考えます。高齢化社会を、皆が楽しく生活していくための市民の足は、やはりバスであり、安心して乗降できる停留所の整備が一番必要と考えます。 視察が必要なら国内のバス会社に限定して、一人でも多くの市民に見て貰うのが本旨と考えます。</p> <p>次世代交通政策の推進にあたり、具体的なものが見えない。多額の調査費用をかけているが、今後どのようにしていくのか疑問。市電の構想も検討しているようだが、課題が多いことから、まずは、市電を運行する際のメリット、デメリット、費用対効果を十分検討し、市民に問うべきと考えます。 私見では、本市の市街地には、市電は不向きと考えます。</p>	<p>市民との合意形成が大前提と考えており、市が目指す将来のまちの姿を示すまちづくりビジョンを策定し、市民への情報提供や意見交換をしています。自転車などの具体的施策は、実行計画を策定し部局横断で取り組みます。</p> <p>市街地の交通体系を歩行者優先に見直し、まちの活性化に成功した海外先進地を視察し、実際のまちなみやまちづくりの手法などを参考に松本市のまちづくりに取り組みます。(視察は25年度で終了)公共交通は、まずは既存バス・鉄道の充実や見直しに取り組みます。歩行者優先のまちづくりについて市民との合意形成が成熟した段階で、トラムなど大量輸送システムの必要性を検討します。</p> <p>現在、市が目指す将来のまちの姿を市民と意見交換しています。具体的な事業は、実行計画を策定して進めます。公共交通は、まずは既存バス・鉄道の充実や見直しに取り組みます。</p>	約25,000	20,610

番号	事業名 (担当課)	事業の目的、効果及び事業内容	意見等の概要	市の考え方	H25 概算 事業費 (要求額)	H25 当初 予算額
	(交通政策課)  電話34-3033 (直通)		<p>トラム事業は中止すべきと考える。市民の自由な選択権を奪うことが目に見える。まちは、市民の生活の中から作られ発展するもの。交通システムから市民の生活を変えていくことは不可能と考える。 作意と思いきみ、また、私的利益から市民を誘導すべきではないと考える。</p> <p>路面電車を導入することは、市民の負担増に繋がると同時に、却って交通渋滞を増加させると考える。 車での移動が中心となっている社会から、駐車場の確保の方が効果的と考える。</p> <p>市民等の意見交換会は2ヶ月に1回(年5回~6回)程度、頻繁に開催し、適否・実現可能性等の検討を積み重ね、実行計画案作成に活かしていく方式が良いと考える。場合によっては、計画案を複数作成し、市民に選んでもらうやり方も一考で、市民の関心が高まると考える。</p> <p>路面電車を運行しても車の抑制にはならない。松本の狭い道では、却って渋滞に拍車をかけると同時に、郊外へ人が流出すると考える。 市民の税金を中心市街地の整備だけでなく、郊外の道路整備にも、有効に活用してほしい。</p>	<p>生活には移動が伴うことから、将来的な高齢社会を見据え、車から歩行者、公共交通優先のまちづくりを進めています。トラムを整備するための政策ではなく、まずは既存バス・鉄道の充実や見直しに取り組みます。</p> <p>市街地では車から歩行者、公共交通を優先する交通体系を構築し、駐車場は適正規模を調査し配置を検討します。公共交通は、まずは既存バス・鉄道の充実や見直しに取り組みます。</p> <p>現在は、市が目指す将来のまちの姿を市民と意見交換しています。意見交換の結果を踏まえ、諸計画の策定等に取り組みます。</p> <p>市街地では車の利用を抑制し、歩行者、公共交通を優先する交通体系を構築します。郊外では自動車の利用を想定し、市街地に移動するためのパークアンドライドを充実します。公共交通は、既存バス、鉄道の充実や見直しに取り組みます。</p>		
2	文化都市間交流事業 (拡大事業)  (文化振興課)  電話34-3293 (直通)	<p>(目的・効果) 文化・観光交流都市協定を締結している都市(金沢市H20、札幌市H22、鹿児島市H24締結)の市民に、松本市への理解を深めていただくとともに、市民相互の交流を図ることにより、民間レベルひいては経済活動での交流の活性化を目指すもの (事業内容) 1 文化・観光交流都市協定(金沢市・札幌市・鹿児島市)に基づく、都市間交流事業として、松本市の楽都(演劇)・岳都(上高地)・学都(旧開智学、松本城)を体験するモニターツアーを、3市の市民を対象に実施 2 文化・観光交流都市協定に基づく都市間交流の一環として、金沢市の会場で、まつもと市民芸術館レジデントカンパニー「TCアルプ」による公演を開催</p>	<p>モニターツアーの実施が経済活動に繋がるのか疑問。モニターツアーにより、金沢、札幌、鹿児島市民が来訪するとは考えにくい。 首都圏や関西圏等の誘客に特化した取り組みが必要と考える。</p>	<p>本事業は、松本の文化・観光の魅力を伝えるため、まず、一回来訪いただき、松本の魅力を感じてほしいとの思いから、文化・観光交流都市協定を締結している市民を対象に実施いたします。 これにより、事業参加者から知人や友人に松本の魅力が伝わることで、松本への誘客を図るものです。</p>	約5,000	4,750

番号	事業名 (担当課)	事業の目的、効果及び事業内容	意見等の概要	市の考え方	H25 概算 事業費 (要求額)	H25 当初 予算額
11	野菜の機能性による販売促進事業 (新規事業)  (農政課)  電話34-3221(直通)	(目的・効果) 「健康寿命延伸都市・松本」を目指すなかで、野菜の機能性に着目した新たな販売方法に取組む事により、販路拡大と本市農業のイメージアップにつなげるもの (事業内容) JAと連携して、農産物の新たな販売手法の研究に取り組むため、野菜の機能性の基礎的調査を実施  検査品目:出荷量の多い野菜及び果物等	野菜の機能を調査する必要性が感じられない。 JAだけではなく他の関連団体等とも連携を図り、効果的な事業展開に繋がる取り組みが必要と考える。 また、調査結果の責任の所在を明確にしておく必要があると考える。	産地間競争が進む中、新たな販売促進方法の一つとして取組むものです。 調査結果は、広く公表し、市場関係者、実需者との連携も図ります。	約3,000	1,850
12	6次産業化支援事業 (新規事業)  (農政課)  電話34-3221(直通)	(目的・効果) 雇用と所得を確保し、若者や子供も将来にわたり集落到定住できる社会を構築することを目的に、農業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進し、農業の6次産業化を推進するもの (事業内容) 農家、農業法人等が農業生産のみならず、加工・流通・販売など、農業サイド主導の農業の6次産業化に取り組む場合に必要な設備導入や施設改修、人材育成、商品開発、販路開拓等を、商工業支援と同様に、総合的に支援 <補助対象事業> 1 特産品づくりに要する経費 2 事業主体借入金(施設整備費)の利子 3 販売、加工、経営等の研修会参加経費 4 研究開発、モニタリング、パッケージ開発等経費 5 物産展出演等による販路開拓に要する経費 6 他の補助事業を活用せずに整備、改修する経費	11番の「野菜の機能性による販売促進事業」との繋がりはあるのか。	別の事業で直接の繋がりはありません。	約7,500	1,470
14	(仮称)まち・人・モノ連携新商品開発支援事業(MAHIMO!) (新規事業)  (商工課)  電話34-3110(直通)	(目的・効果) 複数の事業者が連携して行う新商品のマーケティングやプロモーション活動を支援することにより、開発商品のブラッシュアップを図り、「松本ブランド」の向上に資する新商品の開発につなげるもの (事業内容) 異業種や同業者、専門家、大学等との連携を促進し、「松本ブランド」を向上させるような商品のマーケティング、プロモーション活動を支援 1 市場調査、専門家派遣 2 見本市出展、試食会開催 3 包装デザイン、商標・意匠登録 など	新商品を開発することは良いが、責任の所在を明確にしておくことや商品開発後の成果をきちんと検証することが必要と考える。	成果について、市民の皆さんにわかりやすくお示しできるよう検討します。 (平成25年度当初予算としては見送り)	約1,000	0
20	(仮称)松本市基幹博物館整備事業 (継続事業)  (博物館)  電話32-0133(直通)	(目的・効果) 市民の貴重な財産でもある松本城を中心とした市域の歴史・文化・民俗資料を包括的に収蔵保管・利活用する生涯学習拠点を整備するもの また、松本まるごと博物館構想を推進する「ひとづくり」「まちづくり」の拠点として整備し、中心市街地の賑わいを創出するもの (事業内容) 昭和43年開館から建築後44年が経過し、施設の老朽化・狭隘化が著しい現施設を移転新築し基幹博物館として整備 ・建設予定地の選定	事業内容、事業費の具体性にかけるため、きちんとした事業計画が必要と考える。	松本市基幹博物館基本計画に基づき、松本市博物館協議会で市民の意見を反映し、事業計画を検討していきます。	約200	160